

巻 頭 言

本号は、横浜国立大学法科大学院創立十周年を記念するものとなった。

思えば、本学において最初の法律系大学院、国際経済法学研究科（経済関係法および国際関係法専攻）が、1990年（平成2年）に誕生して以来、早四半世紀が経過し、その草創期を飾る諸先達が開拓した組織的基盤の上に、2004年（平成16年）4月、今世紀初頭の司法制度改革を先導すべき新たな法曹養成機関が誕生したわけである。そして、「法学部を有しない…」との枕詞は、本学法科大学院を特徴づけるキャッチ・フレーズともなったのだが、それは、端的に、固有の教育・研究施設もなければ、必要最小限の文献・資料にも事欠くという、文字どおりゼロからの出発であることを意味した。また、司法試験に必須の法律基本科目を担当すべき教員スタッフは、開設時に間に合わせるべく遠方からも呼び寄せられた急ごしらえの編成部隊であった。私自身が、その生き証人のひとりである。

十年ひと昔と言うが、この間に本学法科大学院を取り巻く社会環境は、すっかり様変わりした。入学志願者の激減、現存法科大学院の偏在、一種の寡占化、素直に予備試験合格者の健闘ぶり、ほとんど実績主義一本に還元された法科大学院教育の実情、等々。なかでも最も深刻と考えられるのは、日本法の将来を担うべき若い世代が、種々の資格試験を目ざす受験者を除き、目まぐるしい法改正、新立法、おびただしい司法判断の蓄積のもとで、ますます複雑化し、相互に錯綜し、難解化する実定法の世界を遠ざけているように見受けられることである。学部段階から短絡的な実績主義に走れば、法学部生の間でさえ、いわば実定法離れの傾向に拍車をかけることは火を見るより明らかではないか。

そこで、法科大学院教育に携わる大学人が忘れてならないのは、法律実務家を志す殊勝な若者を、できるだけ遠回りさせずに司法界に送り込む使命を全うするのはもちろんとして、前世紀までの経験的な思考回路ではおよそ御しがた

い山積した難題に対し、果敢に挑める法的思考の持ち主を育て上げ、今世紀の後半へとつなぐ確かな展望を切り開いてもらうことである。そのためには、まず、私たち教員スタッフが、短期・中期的視点のみならず、巨視的視点に立って実定法の世界を豊富化し、率先してその魅力を次世代に伝えるべき立場にあることを自覚すべきであろう。改名された『横浜法学』の誌面は、まさにそうした意欲的な研究成果の発表の場として用意されている。

とすれば、本誌面は、誇張でなく、本学法科大学院の真価、ひいては本学法律系大学院の将来を占うものとなるであろう。その一層の充実・発展を願う所以である。

横浜国立大学大学院

国際社会科学研究院

法律系長

今 村 与 一